

平成18年5月期 第1四半期財務・業績の状況(連結)



平成17年10月14日

上場会社名 株式会社 フレームワークス (コード番号3740 東証マザーズ)
 (URL <http://www.frame-wx.com/>)
 代表者名 代表取締役社長 田中 純夫
 問合せ先 執行役員総合企画本部長 石神 成夫 TEL 054-286-5411

1. 四半期連結財務情報の作成に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ・連結(新規) 1社
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年6月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年5月期第1四半期	291		132		135		89	
平成17年5月期第1四半期								
(参考)平成17年5月期								

	1株当り四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当り四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成18年5月期第1四半期	1,371 35	
平成17年5月期第1四半期		
(参考)平成17年5月期		

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 当第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期の数値のみを記載しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における我が国経済は、好調な企業収益や設備投資の増加等に支えられ、景気の踊り場局面を脱却しつつありますが、原油高や中国向け輸出の伸び悩みなど、依然として懸念材料が残されており、景気の先行きについては楽観できない状況となっております。

情報サービス業界においては、製造業を中心にソフトウェア投資意欲に回復の兆しが見られるものの、各企業の投資姿勢は依然として慎重であり、コストや技術力、提案力の差別化要求だけでなく、信用性の高い事業者への選別が一層進んでおります。

当社グループの属する物流センター管理システム(WMS: Warehouse Management System)市場は、企業が戦略的に物

流改善に取り組もうとする気運が高まっていること、日本において当該システムの認知度が向上していることを背景に、市場拡大の傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは市場シェア獲得に向け、直接販売ルートの整備や、中国展開を含めた新営業チャネルの開拓など販売力強化のための施策に積極的に取り組むとともに、製品開発やコンサルティング技術向上に注力してまいりました。また、業務提携によるグループ事業の強化や新分野におけるアライアンスパートナーの開拓にも努め、顧客獲得を推進する施策に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期の品目別概況は以下のとおりであります。

「サプライチェーン・ロジスティクスソリューション」

コンサルティング・サービス事業が堅調に推移しましたが、システム・インテグレーション事業において、既存の大型案件が一部終了を迎えていることが大きく影響し、売上高は224百万円となりました。

「ソフトウェアライセンス」

自社開発の物流センター管理システム「Logistics Station iWMS」の既存顧客に対する追加納入が堅調に推移しており、売上高は44百万円となりました。

「ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールス」

他社製品の販売を伴う案件が堅調に推移しており、売上高は22百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は291百万円となりました。これに伴い、経常損失が135百万円、第1四半期純損失が89百万円となりました。

なお、当第1四半期においては、平成17年3月10日に設立した中国子会社「北京飛龍日恒科技有限公司」が、平成17年6月1日営業開始したことを受け、当第1四半期より当該子会社を連結子会社とした連結決算を行っております。

また、当第1四半期は連結初年度であるため、前年同期との比較はしておりません。

当社グループの主要な事業品目は次のとおりです。

品目	主要品目
サプライチェーン・ロジスティクスソリューション	コンサルティング・サービス 物流業務の調査、分析、指導およびシステム化に関わるコンサルティング
	システム・インテグレーション パッケージソフトウェアの修正および他システムとの連携に関わる設計・開発・導入作業全般
ソフトウェアライセンス	パッケージライセンス パッケージソフトウェアのライセンス販売および保守サポート
	SIパートナーライセンス SIパートナー制度に基づく、ソース公開・教育およびSIパートナーサポート
ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールス	他社製ソフトウェアおよび機器の販売並びにそれらに関わる付帯サービス

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成18年5月期第1四半期	百万円 1,760	百万円 1,411	% 80.2	円 銭 21,677 40
平成17年5月期第1四半期				
(参考)平成17年5月期				

(注) 当第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期の数値のみを記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成18年5月期第1四半期	百万円 97	百万円 125	% 2	百万円 775
平成17年5月期第1四半期				
(参考)平成17年5月期				

(注) 当第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期の数値のみを記載しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は775百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間は連結初年度であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は97百万円となりました。

これは主に、前期末の売上債権の回収による売上債権の減少113百万円があったものの、税引前当期純損失148百万円の発生、法人税等の支払26百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125百万円となりました。

これは主に、株式会社フロンティア・ドメインへの出資60百万円の支払、マトリックス・FWX投資事業組合への出資50百万円の支払があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2百万円となりました。

これは、新株予約権の行使による株式発行の収入2百万円があったことによるものです。

3. 平成18年5月期の連結業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,030	49	30
通期	2,529	316	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,917円60銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業が戦略的に物流改善に取り組もうとする気運が高まっていること、日本において当該システムの認知度が向上していることを背景に、今後市場が拡大していくものと見込まれております。

このような環境の中、当社グループは目標の達成に向けて、新営業チャネルの開拓、直接販売ルートの整備およびS Iパートナーとの連携強化を実施し、販売力強化に努めてまいります。また、製品開発やコンサルティング技術の向上、業務提携などにも積極的に取り組み、潜在的な顧客の開拓を推進してまいります。

中国子会社である北京飛龍日恒科技有限公司につきましては、グループ事業の中国拠点として早期の案件獲得を目指してまいります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		775,914		
2. 売掛金		286,042		
3. 繰延税金資産		95,858		
4. その他		29,643		
貸倒引当金		5,124		
流動資産合計			1,182,335	67.2
固定資産				
1. 有形固定資産	1	88,159		5.0
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		98,525		
(2) その他		779		
計		99,304		5.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		127,713		
(2) 繰延税金資産		156,282		
(3) その他		106,612		
計		390,608		22.2
固定資産合計			578,072	32.8
資産合計			1,760,407	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)
(負 債 の 部)				
流動負債				
1. 買掛金		15,408		
2. 未払金		111,130		
3. 賞与引当金		44,069		
4. その他	2	43,616		
流動負債合計			214,225	12.2
固定負債				
1. 退職給付引当金		35,125		
2. 役員退職慰労引当金		93,995		
固定負債合計			129,120	7.3
負債合計			343,345	19.5
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分			5,386	0.3
(資 本 の 部)				
資本金			534,730	30.4
資本剰余金			598,514	34.0
利益剰余金			278,312	15.8
為替換算調整勘定			119	0.0
資本合計			1,411,675	80.2
負債・少数株主持分及び資本合計			1,760,407	100.0

(2)四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年 8月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			291,308	100.0
売上原価			256,340	88.0
売上総利益			34,967	12.0
販売費及び一般管理費	1		167,273	57.4
営業損失()			132,306	45.4
営業外収益			97	0.0
営業外費用				
1 投資事業組合評価損		3,016		
2 その他		5	3,022	1.0
経常損失()			135,230	46.4
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		388	388	0.1
特別損失				
1 東京本部移転費用		13,478	13,478	4.6
税金等調整前第1四半期純損失()			148,321	50.9
法人税、住民税及び事業税			58,938	20.2
少数株主損失()			114	0.1
第1四半期純損失()			89,268	30.6

(3)四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			597,214
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による増加高		1,300	1,300
資本剰余金第1四半期末残高			598,514
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			367,580
利益剰余金減少高			
1. 第1四半期純損失		89,268	89,268
利益剰余金第1四半期末残高			278,312

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期純損失()		148,321
減価償却費		13,588
東京本部移転費用		13,478
貸倒引当金の増減額(減少:)		388
賞与引当金の増減額(減少:)		28,345
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,007
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,376
投資事業組合評価損		3,016
売上債権の増減額(増加:)		113,564
権利金の償却額		6,879
その他の資産の増減額(増加:)		245
仕入債務の増減額(減少:)		14,299
その他の負債の増減額(減少:)		93,255
未払消費税等の増減額(減少:)		14,564
小 計		62,971
東京本部移転に伴う支払額		8,518
法人税等の支払額		26,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		6,100
投資有価証券取得による支出		110,000
敷金保証金の差入による支出		18,968
敷金保証金の返還による収入		9,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		125,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入		2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		221,036
現金及び現金同等物の期首残高		980,447
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		16,503
現金及び現金同等物期末残高		775,914

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)</p>
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 北京飛龍日恒科技有限公司 北京飛龍日恒科技有限公司は平成17年3月10日に設立し、平成17年6月より営業を開始しておりますので当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 マトリックス・FWX投資事業組合 (連結子会社から除いた理由) 当第1四半期連結会計期間において、新たに出資いたしましたましたが、総資産、売上高、第1四半期純損益及び利益剰余金等はいずれも重要な影響を及ぼすことがないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 マトリックス・FWX投資事業組合は第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日に関する事項	<p>北京飛龍日恒科技有限公司の決算日は、12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年6月30日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用し、当四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 投資事業組合への出資金 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 主な耐用年数 建物 15~39年 器具備品 4~15年 無形固定資産 ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法 ・自社利用目的のソフトウェア 定額法 耐用年数 社内における利用可能期間(5年)</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権が発生した場合については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第1四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 売上高のうち、システムインテグレーション及びコンサルティングによる売上については、プロジェクト毎にプロジェクト原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積原価に対応する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>税金費用及び繰延税金資産・負債簡便な方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	39,211千円
2 消費税の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な科目は以下の通りであります。	
役員報酬	18,676千円
給与手当	47,075千円
賞与引当金繰入額	7,038千円
退職給付引当金繰入額	415千円
支払報酬	18,324千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年8月31日現在)
現金及び預金勘定	<u>775,914千円</u>
現金及び現金同等物	<u>775,914千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	
1 転貸リース取引	
未経過受取リース料期末残高	
1年内	610千円
合計	610千円
未経過支払リース料期末残高	
1年内	610千円
合計	610千円

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容及び第1四半期連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

80,730千円

(デリバティブ取引関係)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)

当連結グループはサプライチェーン・ロジスティクスソリューション、ソフトウェアライセンス、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールスを一体として提供しているため、これらは同一セグメントであります。他に開示すべきセグメントはないため、事業の種類別セグメント情報の該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	21,677円40銭
1株当たり第1四半期純損失金額	1,371円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり第1四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年8月31日)
1株当たり第1四半期純損失金額	
第1四半期純損失()(千円)	89,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る第1四半期純損失()(千円)	89,268
普通株式の期中平均株式数(株)	65,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。